

# I 障がい者スポーツ推進プロジェクト

## 1 事業の目的

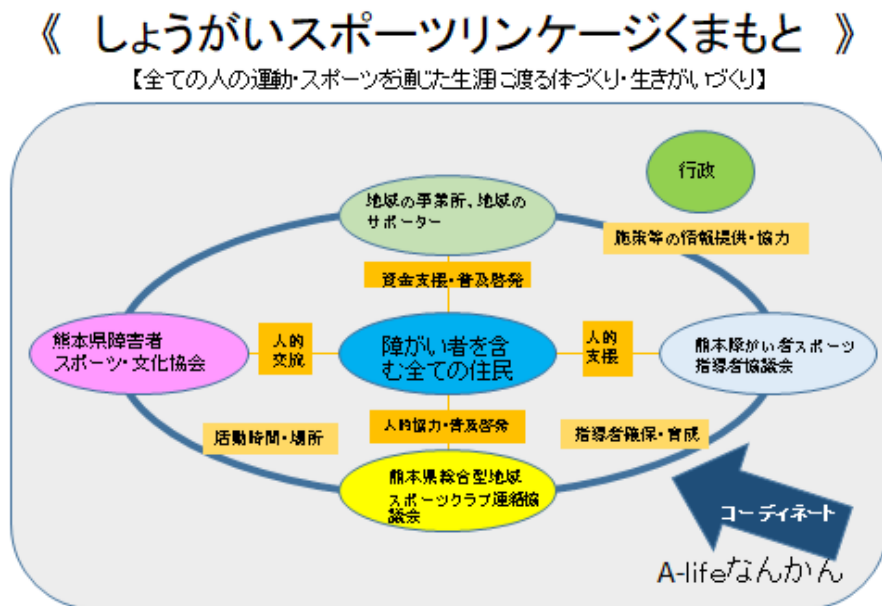
さまざまな個性を持った障がい者は気軽にスポーツに親しむ場も選択肢も極々限られている。この課題を解決するためにはまず地域での場づくりが重要である。また、障がい者に限らず福祉施設・介護施設等の利用者の運動機会の細かな実態が行政において把握されいないことに加えて、熊本県内における障がい者スポーツの振興に関しては、現在のところ行政の所管が異なることから健全者のスポーツ振興と別に行われている状況である。

このような中、県内の障害者スポーツ競技団体「熊本県障害者スポーツ・文化協会」と障害者スポーツを支援する「熊本障がい者スポーツ指導者協議会」の2団体と地域のスポーツ振興を担っている「熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」、この3団体が基幹となり行政に先駆ける共同事業体としてコンソーシアム「しょうがいスポーツリンケージくまもと」を設立。初年度の取り組みを踏まえ、障害者スポーツを含めた生涯にわたって全ての人々がスポーツを行うことができる「場」を地域につくり定着させることを目的とし、課題解決に向けた取り組みを実践する。

## 2 実施事業の概要

### (1) コンソーシアム「しょうがいスポーツリンケージくまもと」の構成図

事業を遂行するにあたり、障害者スポーツコンソーシアムを令和2年度に設立した。そのコンソーシアムにて会議を開催し、事業の適合性や各事業の取り組みの進捗状況の確認、成果と課題改善点を協議し共有し、普及啓発を推し進める。



## (2) 事業内容

構成団体の協働事業としてイベント型ではない定期的な障がい者スポーツ教室を熊本県下全域に広げる連携モデルを形成する。将来的には教育機関である特別支援学校・学級や福祉施設等事業所等へと連携を拡大し、子どもから高齢者までどの世代も取り残さないネットワークを結ぶ。

そのために、県下各地域の公共体育施設等を対象にした障がい者・障がい者スポーツ利用の実態調査研究を行い、コンソーシアム構成団体と共有することで地域に密着した場づくりを推進する。

また、この調査結果を参考に前年からのスポーツ指導者と地域とのマッチングモデルを地域に定着させる一方、障がい当事者の多様なスポーツへのアプローチにIT技術等を活用して試験的に取り組み、障がいのある・なしにかかわらず【する・みる・ささえる】スポーツの推進を目指す。

### 1. ボランティアの育成

①障がい者のスポーツボランティアへの参画の促進

②ガイドランナーボランティアの育成

### 2. 関係者間の連携した取組をコーディネートする人材の育成・活用

・本事業の事務局としてNPO法人A-l i f eなんかんによるコーディネート実施

### 3. 障がい者が日常的に利用する施設等におけるスポーツの機会の提供

・障害者がスポーツを実施できるスポーツ施設情報の調査・集約

### 4. 障がい当事者以外も巻き込んだ障害者スポーツ種目の体験・理解の推進

①総合型地域スポーツクラブ等における障害者参加型スポーツプログラムの創設・実施

②障害者スポーツ観戦イベントの実施

③障害者スポーツの理解促進に向けた広報事業の実施

### 5. 現職教員に対する障がい者スポーツのノウハウの普及

・小中学校におけるパラリンピック競技種目等の導入・試行・実施等

### 6. 新しい生活様式を踏まえたスポーツ参画機会の創出

①インターネット等のIT技術を活用した外出・移動等を伴わない形での障害者のスポーツ参画機会の創出

②インターネット等のIT技術を活用した障害者が参加できる新しいスポーツ競技の実施方法の検討、大会の試行・実施等

## 3 事業効果

昨年度立ち上げた障がい者スポーツコンソーシアムの実働の年として、さまざまな事業に精力的に取り組んだ。障がい者スポーツ指導者協議会の指導技術と総合型スポーツクラブの地域に密着した運営スタイルを融合させ、それぞれの団体で培ったノウハウのマッチングモデルの展開は、実際に多くの事業を行う中で非常に効果的であり、今後も更に連携を深めたい。

また、eスポーツや分身ロボットなど新しい技術を用いた取り組みも実施した。体験した障がい当事者をはじめ関係者からも大変好評であった。実施日に向けて生活に積極性が増したなどの行動変容があったことは、余暇充実・生きがい創出に貢献できたといえる。

## 4 まとめと今後の課題

この事業を継続・拡大するための活動の拠点を総合型スポーツクラブとすることは、本年度でこのコンソーシアムにおける共通認識となった。引き続き、それぞれの特性を理解し協働することで県内に限らず各地域で好循環の形成は可能である。次年度以降も各地域に潜在する指導者の発掘育成を行い、総合型スポーツクラブと障がい者スポーツ指導者協議会のマッチングに繋げる。これにより新たな教室の創出と定着に加え福祉事業所内などでの展開も想定され、それに係る実施モデルの検討も必要である。併せて、本年度の調査に基づいて、実際に地域の体育施設で障がい者が気軽にスポーツを実施できるかどうかを細かく検証することが必要であろう。

また、本年度の取り組みを進める中で、障がい者スポーツ推進に関心のある自治体や総合型クラブからも情報提供の依頼や相談が寄せられ、本コンソーシアムが障がい者スポーツ理解や取り組みへのつなぎ役となる窓口のように認識されてきたことは大きな成果である。ここから分かるのは、実際に活きた障がい者スポーツ情報の拠点（ハブ）機能が期待されているということである。

最終的な一番の課題は、これらの事業の自走型への移行である。総合型スポーツクラブ運営の基本でもある「自主運営・受益者負担」をベースに、教育部局だけでなく福祉部局からの公的支援や事業としてのアウトソーシングを提案し運営の安定を図ることが最適であると思われる。併せて地域の企業に対しても障がい者雇用に向けたステップとして資金協力・会場提供等のサポートを依頼し、障がいの有無にかかわらず多様な人々が関わり合う地域に密着した展開を促したい。

### 事業の循環

## 事業間の連結と組織間の共創が重要

「前年度比4クラブ1支部増+α」

